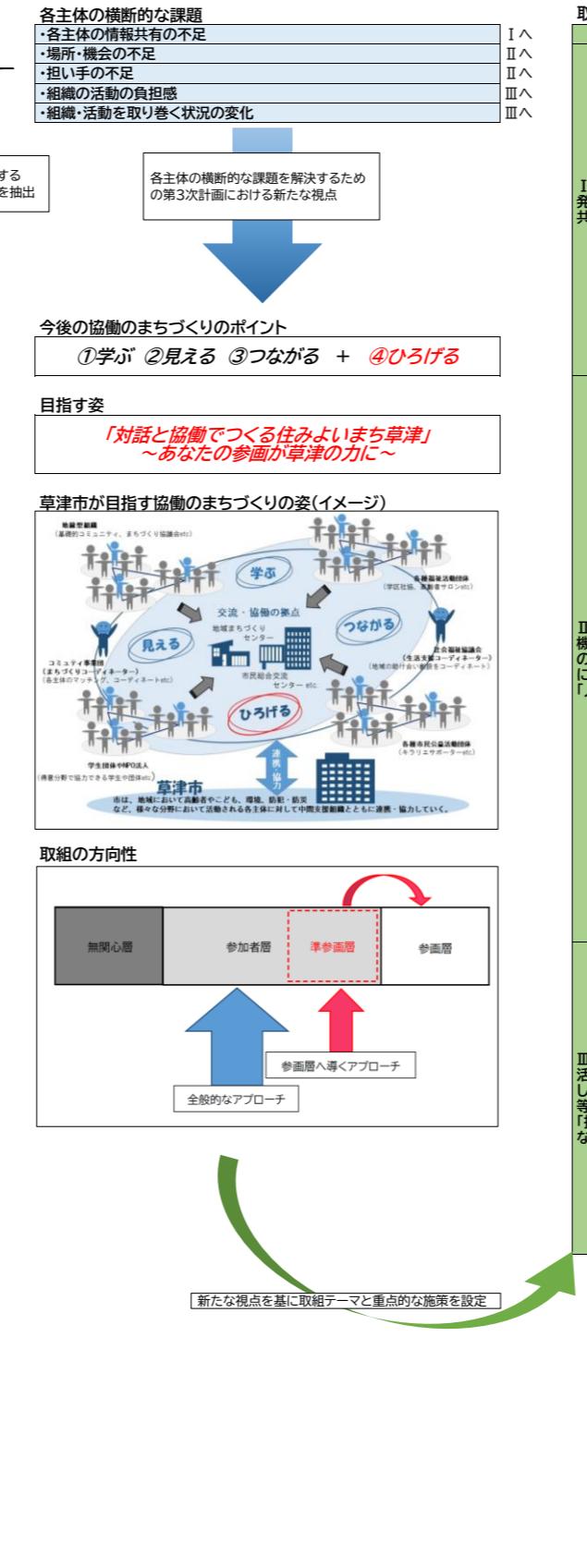


第3次草津市協働のまちづくり推進計画の構成

第2次計画で抽出した課題と第3次計画における目指す姿

(1) 市民	
課題	
・パブリックコメントにおいて意見数が0件となる事業も少なくなく、多くの意見をもらっているとは言い難い状況。 ・市政に意見することやまちづくり協議会や基礎的コミュニティへの参画に消極的な層が一定数存在。	
目指す姿	
・市民一人ひとりが地域の課題を自分事として捉えること。 ・「対話の場」に参加し、関わることで、地域は自分の行動で変えることができるという実感を抱くこと。(私発協働につながる) ・地域で見える関係が災害等の際に助け合う土壤づくり。 ・市政に積極的に意見すること。	
(2) まちづくり協議会	
課題	
・まちづくり協議会自体が市民にあまり認知・理解されておらず、事業の運営に携わることに消極的である現役世代が増えてきている。 ・構成員である町内会の負担感が大きく、まちづくり協議会から脱会された町内会も始まっている。	
目指す姿	
・ホームページやSNS等も活用しながら、日頃の取組やイベント情報を発信すること。 ・若い世代の参画や意欲的な人に関与してもらう工夫、時には外部委託(アウトソーシング)の考え方。 ・イベントでの役割の分散化、学生ボランティア等に任せせる仕組みづくり。 ・地域まちづくりセンターの地域のまちづくりの拠点としての相談機能等の強化。 ・キーパーソン育成。	
(3) 基礎的コミュニティ	
課題	
・町内会の負担の大きさに伴う近寄り難いイメージ。 ・若者の参画が進みにくい。 ・1年の任期で交代される町内会が多く継続性がないため、課題が未解決のまま次に引き継がれる。 ・当初自主的に行っていた事業も続けるうちに意切れ。 ・町内会未加入者や脱会者が生じている状況。	
目指す姿	
・理解の浸透や町内会の継続的な組織運営のためには、活動の潤滑と効率化・合理化。 ・町内会で対応できない部分については、複数の町内会やまちづくり協議会で取り組めるようにする等の体制の転換。 ・若い世代に任せける氛围づくりや、公募等を通じて意欲的な人材に積極的に関与してもらう工夫、学生ボランティアや有償での活動協力者へ協力を依頼するといった手段の検討。 ・輪番制や公募による役員の選出、任期の見直し等の検討。	
(4) 市民公益活動団体	
課題	
・コロナの影響と高齢化による団体会員の減少。 ・新規会員が集まらないことによる後継者不足。	
目指す姿	
・より多くの人々に活動を知ってもらうための同じ志を持つ人々や地域の人々と交流。 ・SNS等を利用した効果的な広報活動。 ・次世代の若者に活動を引き継ぎながら、支えるような環境づくり。 ・市や中間支援組織への積極的な相談。	
(5) 教育機関	
課題	
・地域が学生に期待する役割や学生が望むボランティア活動の情報が学生に届きにくい。 ・学生の地域への継続的な参画が難しい。	
目指す姿	
・学校からの効果的な情報発信。 ・学校と地域との間で小まめに情報共有。 ・下級生が引き継いでいくことができる仕組みづくり。 ・教職員・児童・生徒および大学生等の校外での関わり。 ・スクールESDくさつプロジェクトや地域協働合校、その他地域との関わりを通した各学区において未来のキーパーソンの育成。	
(6) 中間支援組織	
課題	
・広く市民に認知されているとまでは言えない。 ・両中間支援組織の情報共有が十分と言えない。 ・支援を受ける立場の者からすると、一方または両方の組織が行っている支援が見えづらい。	
目指す姿	
・市民やまちづくり協議会、市民公益活動団体に対する支援やアドバイス機能の拡充。 ・より多くの市民に認知されるような広報・周知。 ・「まちづくり」や「福祉」のいずれかではなく、相互の活動を理解し合い、柔軟な支援活動を行っていくこと。 ・両中間支援組織の情報共有の更なる強化と現場での密接な連携。	
(7) 市	
課題	
・市特有の業務の縦割りや人事異動、中間支援組織との分業による現場での経験不足。 ・他課との連携や市民との協働に積極性が足りず実践につながらないことが多い。 ・市と両中間支援組織との関係が見えづらい。	
目指す姿	
・各主体との意見交換の機会を積極的に設けること。 ・各主体の持つ課題の解決に向けて共に考えしていく必要性。	



取組テーマ	評価の視点と目標値等	重点的な施策	実施主体	実施主体の取り組み
I. 「情報の発信・取得・共有」	<p>【評価の視点】 市および中間支援組織が、市民公益活動団体等に対してまちづくり情報を十分に発信できているか。</p> <p>【目標値】 「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合(市民意識調査) 令和5年度: 18.4% → 令和11年度: 20.0%</p> <p>【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 <ul style="list-style-type: none"> 各主体の自発的な協働による事業実施につながるよう、好事例や先進事例について効果的に情報提供やアドバイスができているか。 市および中間支援組織は各主体と対話ができるているか。 市と中間支援組織または中間支援組織同士は充分な対話ができるているか。 </p>	<p>(1)まちづくり協議会連合会役員会 (2)町内会振興会議 (3)町内会長個別訪問「一緒に考えてみませんか?」 (4)町内会意見交換会の開催 (5)協働ひろばSNS(公式LINE・Instagram)の発信 (6)まちづくりニュースレター「コネクル」の発行 (7)市民活動資料集の発行(市民活動団体向け) (8)FOM番組への出演コーディネート</p>	市	コミュニティ事業団
II. 「場所・機会の提供による「人づくり」	<p>【評価の視点】 得意や興味・関心からイベントや活動が発生し、市内で多様な世代が楽しみ、参画する機会が創設されているか。</p> <p>【目標値】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合(市民意識調査) 令和5年度: 23.5% → 令和11年度: 30.2%</p> <p>【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 <ul style="list-style-type: none"> 市および中間支援組織が開催するまちづくり等に関する講座等について、期待される効果が得られているか。 主体同士の連携による私発の取組が進められているか。 福祉とまちづくりの人材が会う場や機会の提供 </p> <p>【評価の視点】 現場を意識した職員研修や協働事業の推進を通し、職員一人ひとりの協働事業の展開に向けた意識を向上できているか。</p> <p>【目標値】 協働における事業展開を行うべきと考えている職員の割合(職員の協働・市民参加に対する意識調査) 令和5年度: 80.3% → 令和11年度: 84.5%</p> <p>【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 <ul style="list-style-type: none"> 職員研修について、有効に実施されているか。 </p>	<p>(1)市民総合交流センター指定管理業務(交流イベント開催) (2)ひととまちの未来をつくる力レッスン (3)地域まちづくりセンター指定管理事業 (4)地域まちづくりセンター整備事業 (5)くさつラウンドテーブル (6)近所力アップ講座 (7)ボランティア実践活動化事業 (8)福祉教育の推進 (9)ワードパンクセンター (10)社会福祉協議会チューリップ事業</p>	市	コミュニティ事業団
III. 「組織・活動の見直し等による「持続可能な運営」	<p>【評価の視点】 市、中間支援組織、地域まちづくりセンターの相談、コーディネート機能により市民公益活動団体が活発化しているか。</p> <p>【目標値】 「市民公益活動の促進」に満足している市民の割合(市民意識調査) 令和5年度: 14.4% → 令和11年度: 21.0%</p> <p>【目標値の達成に向けた主なチェックポイント】 <ul style="list-style-type: none"> 様々な活動をサポートする市や中間支援組織の連携 市や中間支援組織の相談機能により、各主体の活動が活性化され円滑に運営できているか。 各種主体の現状・課題・方向性等について、市と中間支援組織とが相互に情報共有し連携できているか。 </p>	<p>(1)地域まちづくり括り交付金 (2)地域課題解決応援交付金 (3)コミュニティ事業団運営費補助金 (4)社会福祉協議会活動費補助金 (5)生活支援体制整備事業委託費(生活支援コーディネーター) (6)協働ひろば企画Kirie 5café (7)協働チャレンジ事業 (8)ひとまちキラリイキイキ活動賞</p>	市	コミュニティ事業団